

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 創
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 後藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 後藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	17,677,492	17,655,747	36,821,523
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,196,464	310,638	3,322,130
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	718,560	1,182,271	199,188
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	795,134	5,207,180	251,539
純資産額 (千円)	9,879,885	15,122,637	10,166,686
総資産額 (千円)	23,588,191	32,166,388	23,606,011
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	15.24	24.80	4.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	39.1	32.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,145,526	51,826	2,868,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	479,436	427,553	2,260,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,013,483	2,454,617	3,273,794
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,646,718	9,846,991	7,884,660

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2020年6月1日 至2020年8月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	11.92	21.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、PR・広告事業において株式会社イベック、Priv Tech株式会社、株式会社Colorful Tailsを設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、プレスリリース配信事業において連結子会社の株式会社PR TIMESが株式会社マッシュメディアを吸収合併し、また、メディア事業において株式会社スマートメディアがラグル株式会社を吸収合併しました。これにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社マッシュメディア、ラグル株式会社は、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、ファンド事業において株式会社ベクトルインベストメントアドバイザーを設立したため、連結の範囲に含めております。

この結果、2020年8月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社38社並びに関連会社5社の合計44社で構成されることになりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により世界的に経済活動が大幅に落ち込み、景気が急速に悪化する状況となりました。緊急事態宣言が解除された後においても、新型コロナウイルス感染症の患者数が再び増加し、景気の下振れリスク、個人消費や雇用の悪化リスクなど、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高いサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

さらに、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をサポートする新しいサービス分野にも積極的に取り組み、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2020年3月には株式会社インテーム・マージャーとプライバシーテック領域における事業を展開するPriv Tech（プライブテック）株式会社を設立し、個人データ等の利用同意管理プラットフォーム（Consent Management Platform：CMP）「Trust360」を企業向けに提供しております。2020年4月にはこれまで提供してきたデジタルサイネージサービスの知識やノウハウを活かし、東京を中心とした高級ヘアサロン専門のサイネージ・メディア「THE TOKYO SALON VISION COVER」を提供しております。2020年5月にはPR事業で展開しているリスクマネジメント領域の幅を広げるべく、サイバーセキュリティ事業に参入し、B to Bソリューションの第一弾として、従業員のセキュリティ意識を見える化する診断サービス「Risk Find」を提供しております。2020年9月にはセールステック分野に参入し、約160万社の企業データベースを元にした営業リスト作成からアポイント獲得、商談進捗管理までを一括でサポートするリード顧客アタック支援クラウド「アタレル」を提供しております。また、ハイパーカジュアルゲームの広告収益観点におけるメディア面としての成長性に着目し、ハイパーカジュアルゲーム分野に参入すべく、ゲームコンテンツを開発するColorful Tails（カラフルテイルズ）株式会社を、医療業界のデジタルトランスフォーメーション化を支援すべく、メディカルマーケティングを得意とする株式会社ビジネスインテリジェンスとメディカルテクノロジー株式会社を設立しました。

また、近年成長著しいダイレクトマーケティング事業において、緊急事態宣言発令に伴う外出自粛による巣ごもり需要の高まりと新規顧客の獲得効率を踏まえ、第1四半期連結会計期間にて戦略的に多額の広告予算を投下したことで計画以上の新規顧客を獲得することができ、その結果、当第2四半期連結会計期間においては、過去最高の売上高および営業利益を達成しました。

一方、当社グループが近年M&A等により取得した事業分野のうちHR（Human Resource:人事）事業においては、事業体制の整備と最適化に取り組んでおりましたが、緊急事態宣言発令に伴う経済活動の自粛により、決裁者等との商談件数が減少し、第1四半期連結会計期間では受注数が大きく減少し、緊急事態宣言が解除された当第2四半期連結会計期間においても、決裁者等との商談件数は増加傾向にあるものの、見込み顧客の財務状況が悪化したことにより、受注数が想定以上に伸び悩みました。投資活動においても、保有株式の売却により投資有価証券売却益が生じたものの、新型コロナウイルスの影響を受けた一部の投資先を中心に投資有価証券評価損を計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,655百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は585百万円（前年同期比48.4%減）、経常損失は310百万円（前年同期は1,196百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,182百万円（前年同期は718百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループがインベストメントベンチャー事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社サイバーセキュリティクラウドが2020年3月26日に、株式会社Branding Engineerが2020年7月7日に、株式会社ヘッドウォータースが2020年9月29日に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの構成の見直しを行っており、以下の前年同期比較に関わる数値は、前年同期の数値について今回の見直しを反映させたうえで比較しております。また、第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を「PR事業」より「PR・広告事業」に変更しております。

#### ・PR・広告事業

PR・広告事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスの提供およびタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売を提供しております。緊急事態宣言の発令を機に、企業のマーケティング活動が自粛になる上、外出が制限されたことによりタクシーサイネージへの広告出稿が減少するなど、PR・広告事業は新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、当第2四半期連結会計期間においては、企業のマーケティング活動が戻りつつあり、PRサービスやオンラインを活用したPRイベント、さらにはSNSを活用したライブコマースを支援するなどデジタル領域における新しいサービスを積極的に展開し、グループ全体としての成長を図りました。

以上の結果、PR・広告事業セグメントとしては営業黒字を確保したものの減収減益となり、売上高は7,814百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は274百万円（同75.5%減）となりました。

#### ・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、このコロナ禍でも社会インフラとして多くの企業に活用され、2020年8月には利用企業社数が43,000社を突破し、第1四半期連結会計期間に続き、過去最高の売上高および営業利益を更新しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は1,741百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益は631百万円（同83.1%増）となりました。

#### ・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、このコロナ禍でも、顧客ニーズに応えるべく素早くオンライン対応を図るなどして積極的な営業活動を展開しましたが、緊急事態宣言が解除された後も企業の広告出稿意欲の回復が鈍く、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は647百万円（前年同期比26.9%減）、営業損失は91百万円（前年同期は151百万円の営業利益）となりました。

#### ・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、コロナ禍による巣ごもり需要の高まりと新規顧客の獲得効率を踏まえ、年度を通して収益および利益の最大化を図るため、戦略的に多額の広告予算を第1四半期連結会計期間に投下したことにより、計画以上の新規顧客を獲得することができた結果、当第2四半期連結会計期間において、売上高は3,059百万円、営業利益は571百万円を記録し、ともに過去最高を達成しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は5,830百万円（前年同期比40.5%増）、営業利益は61百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

#### ・メディア事業

株式会社スマートメディアが手掛けるメディア事業は、検索エンジンの表示順位変更等による外部要因に影響されない事業構造に転換するため、オウンドメディア構築サービス等の強みを有する分野に注力したこと、前連結会計年度に生じたのれんの減損損失により、当連結会計年度からのれんの償却費負担がなくなったことから、前第4四半期連結会計期間、第1四半期連結会計期間に続き、当第2四半期連結会計期間においても黒字化を達成しました。

以上の結果、メディア事業における売上高は397百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は35百万円（前年同期は180百万円の営業損失）となりました。

#### ・HR事業

株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業は、企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを提供しており、政府が推進する働き方改革による後押しもあって将来的な成長が期待される分野である上、事業体制の整備と最適化に取り組んでおりましたが、緊急事態宣言発令に伴う経済活動の自粛により、決裁者等との商談件数が減少したため、第1四半期連結会計期間においては、受注数が大きく減少し、緊急事態宣言が解除された当第2四半期連結会計期間においても、決裁者等との商談件数は増加傾向にあるものの、見込み顧客の財務状況が悪化したことにより、受注数が想定以上に伸び悩みました。

以上の結果、HR事業における売上高は1,389百万円（前年同期比14.5%減）、営業損失は466百万円（前年同期は755百万円の営業損失）となりました。

#### ・ファンド事業

株式会社100キャピタルが手掛けるファンド事業は、100キャピタル第1号投資事業有限責任組合で保有している株式を第1四半期連結会計期間にて一部売却したことにより、売却益が売上高および営業利益の増加に大きく寄与しましたが、当第2四半期連結会計期間において、新型コロナウイルスの影響を受けた一部の投資先を中心に投資有価証券評価損を計上しました。

以上の結果、ファンド事業における売上高は291百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は148百万円（前年同期比106.8%増）となりました。

#### 財政状態の分析

##### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ8,560百万円増加し、32,166百万円となりました。

流動資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は17,060百万円と前連結会計年度末に比べ929百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,370百万円減少した一方で、現金及び預金が1,962百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は15,105百万円と前連結会計年度末に比べ7,631百万円の増加となりました。これは、のれんが148百万円減少した一方で、投資有価証券が7,900百万円増加したことが主な要因となります。

##### （負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ3,604百万円増加し、17,043百万円となりました。

流動負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は9,417百万円と前連結会計年度末に比べ295百万円の減少となりました。これは、短期借入金が1,280百万円増加した一方で、未払法人税等が847百万円、買掛金が237百万円、賞与引当金205百万円減少したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は7,626百万円と前連結会計年度末に比べ3,900百万円の増加となりました。これは、繰延税金負債が2,602百万円、長期借入金が1,473百万円増加したことが主な要因となります。

##### （純資産の部）

純資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は15,122百万円と前連結会計年度末に比べ4,955百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が1,182百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が6,074百万円増加したことが主な要因となります。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は9,846百万円と、前連結会計年度末に比較して1,962百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は51百万円（前年同期は1,145百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券評価損764百万円、売上債権の減少額1,363百万円などによる資金の増加、及び税金等調整前四半期純損失の計上306百万円、法人税等の支払額1,407百万円、仕入債務の減少額234百万円、未払金の減少額145百万円などによる資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は427百万円（前年同期は479百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入130百万円などの資金の増加、及び投資有価証券の取得による支出129百万円、有形固定資産の取得による支出170百万円、無形固定資産の取得による支出119百万円、貸付けによる支出119百万円などの資金の減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は2,454百万円（前年同期は1,013百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,281百万円、長期借入による収入1,960百万円などの資金の増加、及び長期借入金の返済による支出404百万円、投資事業組合員への分配金の支払額274百万円などの資金の減少によるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当社グループは、「いいモノを世の中に広め、人々を幸せに」を经营理念としてかかげ、顧客である企業等のメディアを活用した生活者とのコミュニケーション戦略をサポートする事業を展開するべく、研究開発活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

当研究開発活動は、PR・広告事業セグメントに係るものであり、主な内容は新規事業に係る調査活動を行いました。

(6)資本の財源と資金の流動性に係る情報

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金及びベンチャー投資事業における投資資金となります。運転資金としては、主に人件費及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の支払となります。これらの資金につきましては、内部資金、金融機関からの借入及び社債により調達しております。当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金は9,851百万円、短期借入金は2,780百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）は5,028百万円、社債（1年内償還予定を含む）は727百万円となっております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年8月18日開催の取締役会において、当社の新規設立子会社にて、メディカルマーケティング事業を譲り受けることを決議し、同日に事業譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

###### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	47,936,100	47,936,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,936,100	47,936,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	47,936,100	-	2,880,131	-	-

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
西江 肇司	東京都渋谷区	17,515,600	36.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,924,300	10.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,716,600	5.70
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	1,265,000	2.65
NORTHERN TRUST CO. (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E 14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,142,100	2.40
古賀さおり	東京都港区	927,600	1.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	904,000	1.90
長谷川 創	東京都港区	619,400	1.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN. IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	566,500	1.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口 5)	東京都中央区晴海1-8-12	495,700	1.04
計	-	31,076,800	65.19

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。
2. 持分比率は自己株式(261,946株)を控除して算出しております。
3. 西江肇司氏は、上記のほか、特定有価証券信託受託者株式会社SMBC信託銀行に1,265,000株(2.65%)を信託財産として委託しており、当該株式の議決権に関する指図権を留保しております。
4. 2020年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、B N Yメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が2020年4月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
B N Yメロン・インベストメント・マ ネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内 トラストタワー本館	3,786,500	7.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,668,100	476,681	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	47,936,100	-	-
総株主の議決権	-	476,681	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂四丁目15番1号	261,900	-	261,900	0.55
計	-	261,900	-	261,900	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,889,663	9,851,995
受取手形及び売掛金	5,579,386	4,209,027
営業投資有価証券	516,437	400,759
商品及び製品	706,624	811,319
未成業務支出金	137,696	142,101
その他	1,656,600	1,845,835
貸倒引当金	355,087	200,574
流動資産合計	16,131,320	17,060,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	430,477	444,909
工具器具備品	637,675	644,783
リース資産	526,489	559,547
減価償却累計額	755,575	852,909
有形固定資産合計	839,066	796,329
無形固定資産		
のれん	631,641	483,278
ソフトウェア	309,804	338,960
その他	286,732	286,561
無形固定資産合計	1,228,178	1,108,800
投資その他の資産		
投資有価証券	3,815,152	11,715,518
繰延税金資産	462,668	398,648
敷金及び保証金	841,428	836,038
その他	389,046	525,341
貸倒引当金	100,850	274,751
投資その他の資産合計	5,407,444	13,200,795
固定資産合計	7,474,690	15,105,925
資産合計	23,606,011	32,166,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,031,037	793,385
短期借入金	1, 3 1,500,339	1, 3 2,780,460
1年内返済予定の長期借入金	3 743,928	3 826,026
1年内償還予定の社債	198,000	198,000
リース債務	181,635	196,635
未払法人税等	1,381,930	534,144
賞与引当金	324,849	119,112
ポイント引当金	48,007	121,795
株主優待引当金	77,400	1,361
その他	4,226,141	3,846,706
<b>流動負債合計</b>	<b>9,713,269</b>	<b>9,417,626</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 2,729,110	3 4,202,859
社債	628,000	529,000
リース債務	276,479	195,920
繰延税金負債	54,032	2,656,523
その他	38,433	41,821
<b>固定負債合計</b>	<b>3,726,055</b>	<b>7,626,124</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,439,324</b>	<b>17,043,751</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,880,131	2,880,131
資本剰余金	2,776,446	2,820,504
利益剰余金	2,136,305	954,034
自己株式	259,780	259,780
<b>株主資本合計</b>	<b>7,533,103</b>	<b>6,394,890</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	115,266	6,190,020
為替換算調整勘定	915	11,442
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>116,182</b>	<b>6,178,577</b>
新株予約権	191,608	73,863
非支配株主持分	2,325,792	2,475,305
<b>純資産合計</b>	<b>10,166,686</b>	<b>15,122,637</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,606,011</b>	<b>32,166,388</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	17,677,492	17,655,747
売上原価	6,342,267	5,902,544
売上総利益	11,335,224	11,753,202
販売費及び一般管理費	10,200,178	11,167,693
営業利益	1,135,046	585,509
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,940	9,846
為替差益	-	111
投資有価証券売却益	716,344	47,770
投資事業組合運用益	37,346	41,795
その他	32,077	62,632
営業外収益合計	799,709	162,156
営業外費用		
支払利息	26,192	27,040
為替差損	9,770	-
貸倒引当金繰入額	2,481	8,841
投資事業組合運用損	46,919	81,039
投資有価証券評価損	513,582	764,406
持分法による投資損失	100,011	173,068
その他	39,334	3,906
営業外費用合計	738,291	1,058,303
経常利益又は経常損失( )	1,196,464	310,638
特別利益		
固定資産売却益	21,694	-
持分変動利益	29,727	-
子会社清算益	1,259	-
新株予約権戻入益	-	73,164
特別利益合計	52,681	73,164
特別損失		
固定資産売却損	-	114
固定資産除却損	5,888	91
減損損失	453,359	33,316
事業整理損	93,365	35,733
特別損失合計	552,613	69,255
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	696,533	306,729
法人税等	1,092,024	554,054
四半期純損失( )	395,491	860,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	323,069	321,487
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	718,560	1,182,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純損失( )	395,491	860,784
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,956	15,554
其他有価証券評価差額金	365,538	6,082,563
持分法適用会社に対する持分相当額	14,148	955
その他の包括利益合計	399,643	6,067,964
四半期包括利益	795,134	5,207,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,118,499	4,880,123
非支配株主に係る四半期包括利益	323,364	327,056

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	696,533	306,729
減価償却費	153,397	205,222
のれん償却額	289,067	117,521
長期前払費用償却額	4,179	3,437
その他の償却額	15,272	18,592
持分変動損益( は益)	29,727	-
減損損失	453,359	33,316
固定資産売却損益( は益)	21,694	114
固定資産除却損	5,888	91
投資有価証券売却損益( は益)	716,344	47,770
投資有価証券評価損益( は益)	513,582	764,406
投資事業組合運用損益( は益)	9,573	39,243
持分法による投資損益( は益)	100,011	173,068
子会社清算損益( は益)	1,259	-
新株予約権戻入益	-	73,164
貸倒引当金の増減額( は減少)	70,391	19,387
賞与引当金の増減額( は減少)	8,866	205,597
株主優待引当金の増減額( は減少)	68,700	76,038
ポイント引当金の増減額( は減少)	-	73,823
受取利息及び受取配当金	13,940	9,846
支払利息	26,192	27,040
売上債権の増減額( は増加)	37,844	1,363,265
たな卸資産の増減額( は増加)	360,837	133,146
営業投資有価証券の増減額( は増加)	257,022	134,338
仕入債務の増減額( は減少)	45,468	234,334
未払金の増減額( は減少)	259,224	145,590
その他	542,949	367,941
小計	2,182,898	1,372,711
利息及び配当金の受取額	15,813	11,104
利息の支払額	20,450	27,809
法人税等の支払額	1,032,734	1,407,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,526	51,826



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	19,999	-
有形固定資産の取得による支出	75,881	170,666
有形固定資産の売却による収入	-	41
無形固定資産の取得による支出	189,711	119,041
無形固定資産の売却による収入	21,000	-
投資有価証券の取得による支出	462,536	129,383
投資有価証券の売却による収入	942,923	130,961
出資金の払込による支出	50,000	47,580
出資金の回収による収入	14,839	47,017
貸付けによる支出	300,000	119,000
貸付金の回収による収入	752,607	1,500
事業譲渡による収入	1,200	-
関係会社株式の取得による支出	68,600	-
敷金及び保証金の差入による支出	134,009	29,828
敷金の回収による収入	7,606	8,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>479,436</b>	<b>427,553</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	996,400	1,281,000
長期借入れによる収入	-	1,960,000
長期借入金の返済による支出	1,233,738	404,153
社債の発行による収入	880,000	-
社債の償還による支出	5,000	99,000
新株予約権の発行による収入	-	519
自己新株予約権の取得による支出	-	45,100
株式の発行による収入	593,643	-
非支配株主からの払込みによる収入	1,458	126,508
自己株式の取得による支出	1	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	54,582	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	15,000
子会社の自己株式の取得による支出	153,507	272
子会社の自己株式の処分による収入	720	-
リース債務の返済による支出	45,889	105,062
配当金の支払額	186	247
投資事業組合員への分配金の支払額	-	274,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,013,483</b>	<b>2,454,617</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,048	12,906
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	608,431	1,962,331
現金及び現金同等物の期首残高	6,038,286	7,884,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,646,718	9,846,991

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社イベック、Priv Tech株式会社、株式会社Colorful Tailsを設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社の株式会社PR TIMESが株式会社マッシュメディアを吸収合併し、また、株式会社スマートメディアがラグル株式会社を吸収合併しました。これにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社マッシュメディア、ラグル株式会社は、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ベクトルインベストメントアドバイザーを設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部のセグメントで影響が出ております。具体的には、HR事業において政府より緊急事態宣言が発出され新規商談数が減少し受注高が減少したこと、また、一部の案件について第3四半期連結会計期間以降にスライドしたことにより売上高の減少が発生しました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であるものの、第3四半期連結会計期間より徐々にではありますが回復すると想定しております。従って、当第2四半期連結累計期間において、上述した仮定をもとに固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等について会計上の見積もりを行っております。

なお、四半期報告書作成時点においては、現在入手している情報等を踏まえて見積もりを行っておりますが、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当第2四半期連結会計期間末において取引銀行15行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	7,650,000千円	7,800,000千円
借入実行残高	1,469,000	2,750,000
差引額	6,181,000	5,050,000

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
(株)Payment Technology	1,408,333千円	- 千円

3. 財務制限条項

- (1)当社は、取引銀行4行とのシンジケーション方式の借入契約（前連結会計年度末借入残高 3,015,500千円、当第2四半期連結会計期間末借入残高 2,753,300千円）について、以下の財務制限条項が付されております。
- (イ)各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。
- (ロ)各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。
- (ハ)各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュフロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。
- (2)当社子会社の株式会社あしたのチームは取引銀行3行と締結したコミットメントライン契約（前連結会計年度末借入残高 600,000千円、当第2四半期連結会計期間末借入残高 600,000千円）について以下の財務制限条項が付されております。
- (イ)各年度の決算期の末日における同社の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前決算期の末日または2018年3月に終了した決算期の末日における同社の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか高い方の75%の金額以上に維持すること。但し、2020年2月期においては、2019年2月に終了した決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額の100%以上の金額以上に維持すること。
- (ロ)各年度の決算期にかかる同社の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
給与手当	2,663,642千円	2,773,670千円
広告宣伝費	2,732,598	3,549,846
賞与引当金繰入額	195,685	57,561
貸倒引当金繰入額	70,364	14,098

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	6,651,720千円	9,851,995千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,002	5,003
現金及び現金同等物	6,646,718	9,846,991

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ299,706千円増加したことを主な要因として、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,880,131千円、資本剰余金が2,846,154千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	9,206,142	1,285,751	734,469	4,146,095	341,470	1,623,467	340,095	17,677,492	-	17,677,492
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	135,976	89,097	151,277	4,560	97,246	1,092	-	479,250	479,250	-
計	9,342,119	1,374,849	885,747	4,150,655	438,717	1,624,559	340,095	18,156,742	479,250	17,677,492
セグメント利 益又は損失 ( )	1,120,841	345,209	151,666	380,935	180,204	755,731	71,765	1,134,482	564	1,135,046

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額564千円は、セグメント間取引消去564千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

PR・広告事業セグメントにおいて、ソフトウェアの開発を中止したことにより当該ソフトウェアにかかるソフトウェア仮勘定について、また、株式会社Starbankの営む事業vicolleに関して当初想定していた収益が見込めなくなったと判断し、のれんについて減損損失を計上しております。減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間において106,180千円となっております。

プレスリリース配信事業セグメントにおいて、Jooto事業の業績が当初計画を下回る状況が継続しているため、当該事業に関連する資産グループ(のれん、ソフトウェア及び商標権)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間において98,384千円となっております。

メディア事業セグメントにおいて、カウモ株式会社及び株式会社LAUGH TECH(いずれも現株式会社スマートメディア)を取得した際に生じたのれん等について、今後の事業計画に基づき回収可能価額を検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったと判断し、のれんの減損を行いました。減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において248,794千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記(固定資産に係る重要な減損損失)に記載の通り、減損損失の計上によりのれんの金額が減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間におけるのれんについての減損損失はPR・広告事業セグメントにおいて52,000千円、プレスリリース配信事業セグメントにおいて70,912千円、メディア事業セグメントにおいて248,794千円となっております。

2. 当第2四半期連結累計期間（自2020年3月1日 至2020年8月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	7,674,016	1,670,252	533,111	5,804,589	293,614	1,389,158	291,004	17,655,747	-	17,655,747
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	139,988	71,107	114,191	25,625	103,782	198	-	454,893	454,893	-
計	7,814,005	1,741,359	647,302	5,830,215	397,396	1,389,356	291,004	18,110,640	454,893	17,655,747
セグメント利 益又は損失 ( )	274,538	631,943	91,205	61,501	35,002	466,383	148,386	593,781	8,272	585,509

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 8,272千円は、セグメント間取引消去 8,272千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「PR事業」としていた報告セグメント名称を「PR・広告事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。  
なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間における「PR・広告事業」において、主に株式会社サイバーセキュリティクラウドの時価評価に伴い前連結会計年度の末日に比べセグメント資産が8,067,310千円増加しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」としていた株式会社ニューステクノロジーは「PR・広告事業」としております。また、従来「その他」としていた株式会社100キャピタル、100キャピタル第1号投資事業有限責任組合は「ファンド事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

プレスリリース配信事業セグメントにおいて、U-NOTE事業の業績が当初計画を下回る状況が継続しているため、当該事業に関連する資産グループ(のれん及びソフトウェア)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間において33,316千円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記(固定資産に係る重要な減損損失)に記載の通り、減損損失の計上によりのれんの金額が減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間におけるのれんについての減損損失はプレスリリース配信事業セグメントにおいて30,841千円となっております。

(金融商品関係)

短期借入金及び長期借入金については、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2020年2月29日)

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	138,084	355,763	217,678
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	25,000	25,000	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	163,084	380,763	217,678

非上場株式(連結貸借対照表計上額は営業投資有価証券445,847千円、投資有価証券2,543,497千円)及び出資金(連結貸借対照表計上額629,269千円)については、時価を把握することが困難なため、上表に含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(2020年8月31日)

(単位:千円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	164,788	9,139,018	8,974,230
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	25,000	25,000	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	189,788	9,164,018	8,974,230

非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額は営業投資有価証券311,509千円、投資有価証券1,798,579千円)及び出資金(四半期連結貸借対照表計上額590,588千円)については、時価を把握することが困難なため、上表に含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	15円24銭	24円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	718,560	1,182,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(千円)	718,560	1,182,271
普通株式の期中平均株式数(株)	47,154,825	47,674,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

(連結子会社による事業の譲受け)

当社は、2020年8月18日開催の取締役会において、当社の新規設立子会社にて以下の事業を譲り受けることを決議し、同日に株式会社ビジネスインテリジェンスと事業譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社ビジネスインテリジェンス

事業内容

メディカルマーケティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

医療業界が抱える課題をデジタルトランスフォーメーションにより解決していくソリューションを提供し、これからさらに進化するヘルステックの時代に対応できるサービスを順次開発していくことを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2020年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

メディカルテクノロジーズ株式会社(新規設立子会社)

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるメディカルテクノロジーズ株式会社が、現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	244,697千円
取得原価		244,697千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ベクトル  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻村 茂樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 秀洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大山 昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。